

ファイザー

公募型医学教育プロジェクト助成

社内審査プロセス

小児呼吸器感染症における予防戦略を 主導するための高度な専門性を有する次世代人材 リーダーの育成



本公募の概略

小児呼吸器感染症の予防戦略の推進を目的とした独立した医学教育プロジェクトを支援するものです。小児における感染症予防は、定期接種プログラム(NIP)の進展、分野横断的な連携(例: 母子免疫ワクチンの登場)、健康な人からハイリスク者までを含めた総合的なガイドラインの必要性の高まりにより、ますます複雑化しています。本公募は、疫学的動向や国内外のワクチン戦略について高度な専門性を有し、科学的根拠に基づいた小児呼吸器感染症予防戦略を全国規模で推進できる次世代人材/リーダーの育成を目標としています。



対象国

日本



対象疾患／目的

- ・ 小児呼吸器感染症全般(肺炎球菌感染症、RSウイルス感染症、COVID-19感染症など)
- ・ 本公募では、小児呼吸器感染症の疫学動向、ワクチンの有効性・安全性、ワクチンによる予防戦略の課題、国内外の感染症予防に関するガイドラインなどについて最新の科学的知見を理解し、それらを臨床現場および地域医療へ全国規模で還元できる高度な専門性を有する次世代人材/リーダー(医療従事者)を育成することで、国内における小児呼吸器感染症の予防戦略の推進と質的向上を図ることを目的としています。
- ・ 対象: 医療従事者(医師、薬剤師、看護師など: 小児感染専門医に限定しません)



締切日等 スケジュール

公募締切日

審査結果通知

助成金を使用した
プロジェクトの開始日



2026年9月15日
締切延長 9月30日

2026年11月

2027年1月1日



助成額／プロジェクト実行期間

- ・ プロジェクト1件あたりの上限額 : 30,000,000 円
- ・ プロジェクト実行期間 : 2年間

I. 申請資格

対象国:

- ・ 日本

申請団体要件:

- ・ 以下の施設・団体に所属し、その所属施設・団体として申請してください。個人として申請することはできません。
 - ・ 大学、大学病院、地域中核病院、その他医療系の教育機関
 - ・ 医療系の学会・研究会等
 - ・ 医療系の財団法人、NPO 法人など（疾患領域に関する活動を行っている法人、患者会、患者支援団体など）
 - ・ 医師会・薬剤師会・歯科医師会
- ・ 他施設／他団体と連携したプロジェクトの場合、すべての施設・団体が意味のある役割を果たし、その中でも申請する施設・団体が最も重要な役割を果たすこととします。
- ・ 申請の際には、各所属施設・団体からの了解を得てください。

II. 公募詳細

公募対象疾患:

- ・ ワクチン（小児領域感染症）

本公募の目的:

注意事項: 臨床試験（介入／非介入）、非臨床試験、疫学研究、レジストリー構築等の研究を含むプロジェクトは本公募の対象外です。また COI の観点より、診療ガイドラインやガイダンス等の作成が含まれるプロジェクトも助成対象外とします。

- ・ 小児における感染症予防は、定期接種プログラム（NIP）の進展、分野横断的な連携（例：母子免疫ワクチンの登場）、および健康な人からハイリスク者までを含めた統合的なガイドラインの必要性の高まりにより、ますます複雑化しています。
- ・ 本公募は、小児呼吸器感染症予防体制の質的向上を目的とし、疫学的動向（血清型の変化などを含む）、ワクチンの有効性および安全性に関するエビデンスに加え、ワクチン予防の課題、国内外ガイドラインの状況、ワクチンの定期接種化への進展などを含む最新の科学的知見を体系的に理解・統合できる高度な専門性を有する人材の育成を目指しています。特に、これらの多面的なエビデンスを理解するだけでなく、全国規模にて臨床現場および地域医療へと適切に還元し、最適な小児呼吸器感染症予防戦略を構築・推進できる高度な実践能力の向上を重視しています。
- ・ 本プログラムを通じて育成された感染症対策に精通した次世代の人材／リーダーが、国内の小児呼吸器感染症予防戦略の推進において中核的役割を担い、国内外の最新エビデンスの理解、地域における感染対策戦略の支援、ならびにガイドラインの適切な活用等を主体的に取り組むことで、各地域における感染症対策が向上すること目標としています。
- ・ 想定される教育形式（例）
以下を含みますが、これらに限定されません：
 - ・ 学会連動型の独立型シンポジウム、教育セッション、継続教材（デジタルリソース等）など
 - ・ Peer-To-Peer 教育フォーラム（専門的教育プログラム、ワークショップ、実践型プログラム）など

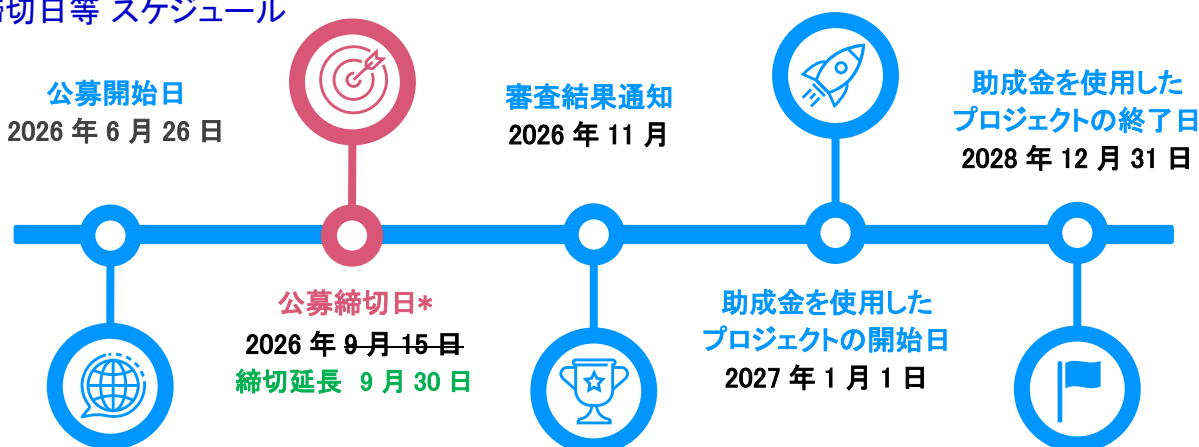
プロジェクトの対象者(受講者):

- ・ 医師(小児感染症専門医に限定しません)、薬剤師、看護師、その他の医療従事者
- ・ 自治体にて感染症対策に携わる医師、看護師、その他の医療従事者

本公募の助成額:

- ・ プロジェクト 1 件あたりの助成上限額: 30,000,000 円
- ・ 助成金の金額には、直接費、間接経費(弊社規定により上限は 28%)が含まれます。

申請締切日等 スケジュール



注意事項: 公募締切日を超過して申請がなされた場合、申請を受領することができません。

*アメリカ東部時間

申請方法:

オンライン申請システム(以下リンク)よりお願いします。

[申請システムログイン](#)

- ・ こちらの入力ガイドをご参照ください。[PDF External Requester user guide](#)
- ・ 申請に必要な情報を申請システムに英語で入力してください。
- ・ Page 8-9 の「プロジェクト申請書様式」を参照の上、プロジェクト申請書(Full Proposal)を作成し、システム内にアップロードしてください。プロジェクト申請書(Full Proposal)は日本語で記載してください。

お問い合わせ:

- ・ Pfizer Global Medical Grants
meg.japan@pfizer.com
- ・ お問い合わせの際、件名に、今回の公募タイトル「小児感染症領域における予防戦略について高度な専門性を有する医療従事者の育成」をご記載ください。

審査:

- ・ 本公募にて受け付けた助成申請はファイザーメディカル部門にて審査が行われ、最終的な助成の決定がなされます。

その他注意事項:

- ・ ご申請後の連絡(採択結果含む)はメールにて行います。
- ・ レビューに必要な追加情報・資料の提出などを依頼することがありますので、予めご了承ください。
- ・ 助成プロジェクト開始後、半年に1度、進捗を報告頂きます(中間報告)。また、プロジェクト終了後、最終報告を提出していただきます。
- ・ 助成契約締結後、止むを得ない事情により、申請内容(プラン、スケジュール、助成金使途、プロジェクトメンバーなど)に変更が生じた場合は、必ずご連絡ください。

助成契約:

- ・ 助成が決定された後、Pfizer International LLCとの間で助成契約を締結します。契約が締結されない場合は、助成を承認することは出来かねます。主要な契約条件は[こちら](#)に記載しています。
- ・ ファイザーは法人格を有する施設・団体とのみ、助成契約が可能です。
- ・ ファイザーはバランスが取れ、合理的であるように、且つファイザー/申請団体両者の目的を推進するために、これらの契約条件(上記リンク内の文書をご参照ください)を定めました。助成金契約の手続きには多くのリソースが必要となります。そのため、申請を進める前に、所属施設・団体(法務部門を含む)がこれらの条件を順守できることを確認してください。
- ・ 本公募はファイザーによって助成支援されます。採択となりましたら、助成金は米国より送金されます。
- ・ 助成金は申請施設・団体の口座にのみ送金可能です。

ファイザーの助成について

- ・ ファイザーは、アンメットメディカルニーズが存在する領域において患者アウトカムの向上を目的とし、ファイザーの医学的・科学的戦略と合致する、グローバルな医療コミュニティによる独立した取り組み(研究、質改善、教育)を支援しています。
- ・ ファイザーの Competitive Grant プログラムは公募要項(RFP)を弊社 Web サイトに掲載し、対象領域の概要、審査および承認のスケジュールが提示されます。最終的な助成判断は、ファイザー社内の審査プロセスに基づいて行われます。申請団体・施設は、当該 RFP で提示されたナレッジギャップに対応するプロジェクトを立案することが求められます。
- ・ すべての医学教育助成においては、申請者(および最終的な助成受領者)が、助成により支援される独立した取り組みの企画、実施および運営に対して責任を負います。プロジェクトの立案・実行は、申請団体の責任のもとに行い、ファイザーがそれらに関与することは一切ありません。

プロジェクト申請書様式

- 表紙にはプロジェクトタイトル、作成日及びバージョンを記載してください。
- 本申請書は、日本語で記載してください。また各項目に図表を入れることも可能です。
- 申請書の枚数は 15 ページを上限とし、A4 で作成してください。

プロジェクトの背景・目的

- プロジェクトの背景・目的を簡単に記載してください。
- 学習および期待される成果の観点から、プロジェクトで達成する予定の目的を列挙してください。

プロジェクトのニーズ評価

- プロジェクトを実行する必要性を、現在の状況（プロジェクト対象者のレベルなど）をふまえ、記載してください。（定量的データがあれば望ましい）

プロジェクト対象者（受講者）

- プロジェクトの主な対象者（受講者）を記載してください。
- 対象者の数を記載してください。

プロジェクトプラン・スケジュール

- プロジェクトの具体的な実施方法や、マイルストーンをどのように設定しているのか記載してください。
- プロジェクトの詳細なスケジュールを記載してください。（表形式が望ましい）

プロジェクトの評価・結果の測定

- ナレッジギャップが解消されたかどうか、プロジェクトの評価を測定する指標を用い、どのように判定するのか、以下の項目を含め、記載してください。
 - 判定に使用するデータソース
 - データの収集・分析方法
 - 評価結果とプロジェクトとの因果関係を判断する方法
- プロジェクトの予想成果を“対象者”の観点から定量化してください。（例：ベースラインから 10%上昇する）

プロジェクトの画期性

- 申請プロジェクトの画期性について、他のプロジェクトや応募プロジェクトに先駆けて実施した（もしくは進行中の）プロジェクトがあれば、それらと比較して記載してください。

プロジェクト終了後の展開

- プロジェクト終了後、成果・結果をどのように展開していくか、どのように教育を継続させていくことを考えているか記載してください。

申請団体・プロジェクトメンバー

- 申請団体についての詳細を記載してください。
- プロジェクトメンバーを記載してください。

次頁へ続く

- 申請プロジェクトでパートナーとなる団体（施設）がある場合は、その団体（施設）名称を記載し、その団体（施設）の役割を明確にしてください。

予算明細

- プロジェクト実行に必要な費用のみ計上可能です。費用の明細を記載ください。（表形式が望ましい）
費用計上可能な費目例は以下のリンクよりご確認ください。

[費用計上可能費目例へのリンク](#)

- **以下費目に助成金は使用できません。**
 - 個人費用（懇親会費などの飲食費用、プロジェクト対象者の参加費・交通宿泊費など）
 - プロジェクト終了後に申請団体の資産となりえるもの（パソコン、ソフトウェア、カメラ、医療機器など）、医薬品、テキスト・教科書の購入
 - プロジェクトメンバーが知識習得のために参加する学会等への参加費・交通宿泊費
- 施設へのオーバーヘッド（間接費用）は、プロジェクト費用の 28%を上限に計上することができます。ただし、間接費用を計上される場合でも、本公募で定めたプロジェクト 1 件あたりの上限額を超えることはできません。
- 消費税込で記載してください。

その他、プロジェクトに関する追加情報

- その他、上記以外の情報があれば、記載してください。